

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警察基幹通信網の再編整備		担当部局庁	情報通信局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成25年度		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利			
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種通信機器・施設の新増設、改修、維持管理を行い、警察通信基盤の高度化、効率化を推進することにより、事件、事故、災害等における警察活動に不可欠な情報伝達を円滑、迅速に行うことができるようにする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様化する警察事象に的確に対処するためには、情報通信基盤である警察基幹通信網について、音声、映像、データ等の伝送容量・伝送速度の充実が求められているところであり、これに対応するため、高速・大容量の通信網を整備する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	6,212	5,750	2,021	0	-		
		繰越し等	61	0	0	0	-		
		計	1,489	158	996	259	-		
	執行額	7,640	5,592	3,017	259	-			
	執行率(%)	5,540	73%	5,036	90%	2,875	95%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 高速・大容量の通信網の整備 (成果実績) 整備数累計(マイクロ、交換機、ネットワーク機器)	マイクロ整備数(原計)	164		225	-	225		
		交換機整備数(原計)	837	1,202	1,514	1,514			
		ネットワーク機器整備数(原計)	3,065	-	-	3,065			
		達成度	マイクロ(%)	73%	100%	-	-		
	交換機(%)	55%	79%	100%	-	-			
ネットワーク機器(%)	100%	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年間整備数(マイクロ、交換機、ネットワーク機器)	マイクロ整備数	43		61	-	-		
		交換機整備数	463		365	312	-		
		ネットワーク機器整備数	-		-	-	-		
算出根拠	事業費総額(21、22、23、24年度実績及び25年度見込み)								
単位当たりコスト	26,100(百万円/事業)		算出根拠	事業費総額(21、22、23、24年度実績及び25年度見込み)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	0	-						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信が途絶することがないように全国一律に整備する必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	本事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある電子交換機等の資機材は、警察庁において一括調達しているので、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察基幹通信網の整備は情報通信基盤となる事業であり、警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠である。予算要求に際しては、契約実績額、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様書の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	他施策における同種物品等についても引き続き、平成26年度予算の概算要求を行う際には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-1、補正3-4	平成23年	47	平成24年	33

警察庁
2,875百万円

警察基幹通信網の再編整備に必要な資機材等を直接
購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機
器設置工事費等必要な予算を配賦

<物品購入等>
【一般競争入札等】

A.民間会社
(2者)
1,193百万円

警察基幹通信網の再
編整備に必要な物品
を納入

【予算配賦】

B.管区警察局等情報通信部

東京都警察情報通信部
770百万円

各管区警察局等
(5機関)
912百万円

警察基幹通信網の再編整備に
必要な経費を支出

<工事費>
【一般競争入札】

C.民間会社
(1者)
770百万円

警察基幹通信網の再
編整備に必要な機器
設置工事を実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	電子交換機の購入	681			
計		681	計		0
B.東京都警察情報通信部			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	警察基幹通信網の再編整備に要する経費	770			
計		770	計		0
C.(株)日立システムズフィールドアンドファシリティサービス			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	通信機器整備工事(1)等	770			
計		770	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	電子交換機の購入	681	2	
2	(株)日立製作所		512		
(内訳)		電子交換機の購入	484	2	
		電子交換機の購入	28	2	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都警察情報通信部	予算配賦	770		
2	中部管区警察局	予算配賦	317		
3	九州管区警察局	予算配賦	293		
4	中国管区警察局	予算配賦	236		
5	関東管区警察局	予算配賦	35		
6	近畿管区警察局	予算配賦	31		
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立システムズフィールドア ンドファシリティサービス		770		
(内訳)		通信機器整備工事(1)	566	7	
		通信機器整備工事(6)	204	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名

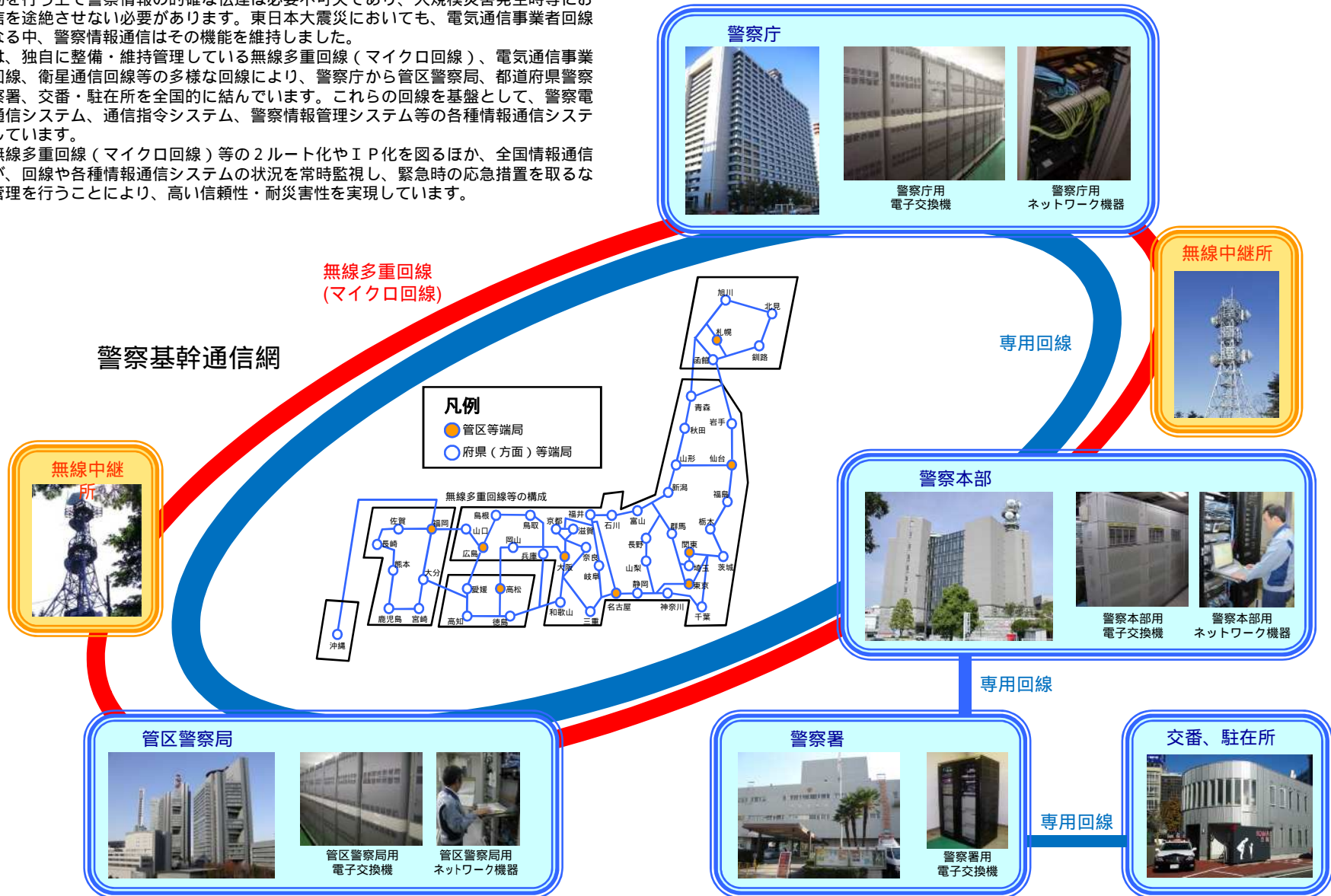


警察情報通信基盤の整備

警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、大規模災害発生時等においても通信を途絶させない必要があります。東日本大震災においても、電気通信事業者回線が不通となる中、警察情報通信はその機能を維持しました。

警察では、独自に整備・維持管理している無線多重回線（マイクロ回線）、電気通信事業者の専用回線、衛星通信回線等の多様な回線により、警察庁から管区警察局、都道府県警察本部、警察署、交番・駐在所を全国的に結んでいます。これらの回線を基盤として、警察電話、移動通信システム、通信指令システム、警察情報管理システム等の各種情報通信システムを整備しています。

また、無線多重回線（マイクロ回線）等の2ルート化やIP化を図るほか、全国情報通信部の職員が、回線や各種情報通信システムの状況を常時監視し、緊急時の応急措置を取るなどの維持管理を行うことにより、高い信頼性・耐災害性を実現しています。



警察庁



警察庁用
電子交換機



警察庁用
ネットワーク機器

無線中継所



警察基幹通信網

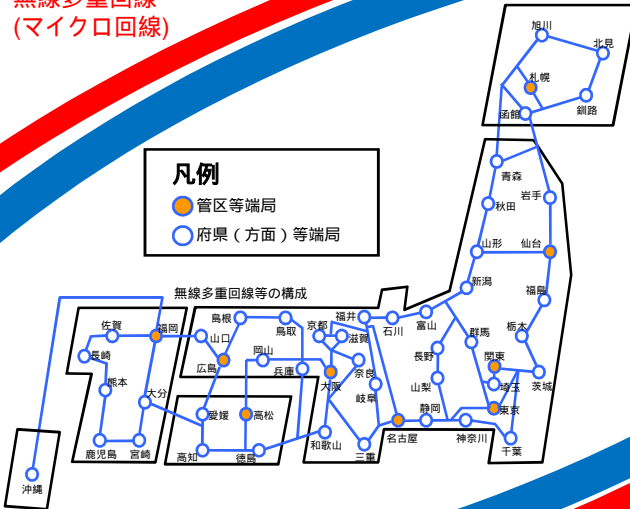
無線多重回線
(マイクロ回線)

専用回線

凡例

- 管区等端局
- 府県(方面)等端局

無線多重回線等の構成



警察本部



警察本部用
電子交換機



警察本部用
ネットワーク機器

専用回線

管区警察局



管区警察局用
電子交換機



管区警察局用
ネットワーク機器

警察署



警察署用
電子交換機

交番、駐在所



専用回線